

## 太平洋戦争初期における連合国側の戦略 ——東南アジア戦線

ブライアン・ファレル

ウィンストン・チャーチルは、1941年12月の日本軍の米英両軍への攻撃直後、世界大戦についてフランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領と話し合うため自らワシントンを訪れた。「アルカディア」という暗号名で知られるこの首脳会談では、日本の猛攻撃から東南アジアを防衛する連合軍統一司令部の創設が決定された。この新しい司令部の任務は、日本軍が西洋各国軍を駆逐する事態を阻止することで、その担任戦域は最終的にはビルマからオーストラリア北部に至る全戦域に拡大した。チャーチルはこの司令部の目的について、「マレー防壁 (Malay Barrier)」を固守し、日本軍による東南アジアの制圧と連合軍の分断を阻止することにある、と述べた。しかし、この新しい司令部はまったく機能しなかった。理由のひとつは、一般に認められているように、日本軍の攻撃の速さと威力である。もうひとつは、しばしば見過ごされているか、誤解されている。新しい統一司令部には完全に統合された戦略が必要だったが、それは彼らにとって手の届かないものだったのだ。その事情は詳細な検討に値する。

日本の攻撃に対して共同で東南アジアを防衛するための戦略について、西洋各国はそれまでもしばしば議論していた。そうした討議は、少なくとも1938年1月の米英士官による海軍戦略についての秘密討議にまでさかのぼることができる。1940年秋から1941年春にかけて、アメリカ、イギリス、オランダ、オーストラリア、およびニュージーランドの士官による参謀会議でさらに実質的な討議が行われた。こうした協議を通して、大筋で統一戦略の大綱の草案に近いものが生み出された。この大綱は、実際の日本の攻撃に強いられる形で参加各国が協力して本物の共通防衛計画を作成する遙か前の時点で、検討のため各政府に提出されていた<sup>1</sup>。1941年11月までに、のちに連合国となる各国は、東南アジアにおいて、日本が当面の明確な脅威であるという点では意見が一致していたが、この地域の統合防衛戦略の合意には至っていなかった。その最もよく知られている理由は、ルーズベルト政権が事前に戦略的な義務を負うことを拒否していたということである。同政権は、枢

<sup>1</sup> NA, AIR23/1970, FECB appreciation, 18 February 1941; AIR23/1868, Anglo-Dutch-Australian Discussions, February 1941; WO172/5, GHQ Far East War Diary, Report of the Anglo-Dutch-Australian Conference 22-25 February 1941; WO172/7, GHQ Far East War Diary, ADB Conversations Singapore, 21-27 April, 1941; AIR23/1873, Memorandum China No. 04707/36, PLENAPS, Commander-in-Chief China Station, 13 November 1941.

軸国の攻撃に抵抗している連合国に対するアメリカの支援をそれまでなかったレベルにまで高め、かつ国内の団結を保つよう指導するという大統領の戦略を危うくしかねない国内政治の反動を恐れて、対日戦争の開戦理由の規定さえ避けていたのである<sup>2</sup>。しかし、それとは別の理由もあった。すなわち当面の明確な危険にも関わらず、各国は依然として異なった国家戦略上の優先事項に固執していたのである。

日本は東南アジア制圧のためには調整された攻撃行動が必要であることを認識し、それに従って計画を立案していたが、連合国は東南アジアの防衛を共通の問題として考えなければならないという主張を現実的な連合戦争計画に変換することが困難であることに気づいた。どのような計画においても、ある連合国が別の連合国の国家戦略上の優先事項に取り組むため、自国の優先事項を危険に曝さなければならなくなるようであった。現実的な能力の違い、場所、資源、そしてコミットメントその他の実際の問題もまた、問題を悪化させるだけであった。連合軍としての戦略を策定しようという戦前の努力を挫折に導いた各国の国家的優先順位の相違は、当然予測できるように、新しい連合軍統一司令部の統制下で行った戦略策定努力も頓挫させた。この問題の重要性は次の三つの問題点に見ることができる。すなわち、第一に新しい連合軍統一司令部の構成と運用、第二に「マレー防壁」の戦略的概念、第三に東南アジアにおける連合軍海軍戦力の潰滅である。本稿では、上記の問題点に検討を加え、東南アジアを防衛する同盟としての連合国の協力失敗には、日本軍の攻撃の速度と威力によって圧倒されたことよりもさらに根源的な問題があったことを証明する。日本軍は、ナポレオンと同様、従来の相違を乗り越えて共通の立場を守るために間に合う程度に早く足並みをそろえられずにいる連合軍と戦うという幸運に恵まれ、これもナポレオンが好んだ作戦上の原則と同様に中央突破を活用したのである。

南西太平洋方面連合軍最高司令官、別名米英蘭豪（ABDA）軍司令官に任命されたのは、イギリスのアーチボルド・ウェーベル陸軍大将だった。ウェーベルは、「私はひとりの赤ん坊ではなく四つ子の赤ん坊を渡されたようなものだ」と不満を漏らしたように、新たな任務になんら幻想を抱いていなかった<sup>3</sup>。ウェーベル指揮下の統一司令部が困難な状況に直面していることはまったく疑いなかった。距離が近く、

<sup>2</sup> NA, ADM199/1472B, Supplementary Report on Events in the Far East 1940-1945, Admiral Sir G. Layton, April 1947 [Layton Report]; CAB106/40, Despatch on the Far East 1940-1941, Air Chief Marshal Sir Robert Brooke-Popham [Brooke-Popham Despatch]; Brian P. Farrell, *The Defence and Fall of Singapore 1940-1942*, (Stroud, Tempus, 2005); Brian P. Farrell, *The Basis and Making of British Grand Strategy 1940-1943: Was There a Plan?* (Lewiston N.Y., Edwin Mellen, 1998); Waldo Heinrichs, *Threshold of War: Franklin D. Roosevelt and American Entry into World War II*, (New York, Oxford University Press, 1988).

<sup>3</sup> IWM, Miscellaneous Subject Files, Malaya and Singapore, Wavell to Joan Bright, 4 January 1942.

東南アジアにおける日本軍の猛攻撃に挑むことができる兵力を持つ連合軍部隊、つまりアメリカ太平洋艦隊は、戦争初日の朝、真珠湾において艦隊と根拠地の両方を攻撃され、もはや主役たり得ない状態であった。イギリスは開戦3日目、マレー沖で旗艦の戦艦プリンス・オブ・ウェールズと巡洋戦艦レパルスからなる小規模だが危険な戦隊を、日本海軍の航空攻撃によって撃沈されていた。連合軍海軍の戦域内または介入可能な距離にある残存兵力は、日本軍を止めるにはあまりに弱小だった。日本軍の進撃は容赦ないもので、強力な増援部隊が到着する前に、東南アジアの連合軍を壊滅させようと競っていた。新たに任命される予定の指揮権についてウェーベルが最初に聞いたのは1941年12月30日のことであったが<sup>4</sup>、その時までには日本軍は香港を攻略、フィリピンを事実上孤立させてマニラに進撃、タイを征服してボルネオを攻撃、マレー半島中部を攻撃してシンガポールに迫っていた。連合軍最高司令部を組織するよりも早く日本軍がその担任戦域に進攻したことから、新司令部の構想も損なわれた。

クリスマスの日、アメリカ陸軍参謀総長ジョージ・C・マーシャル大將は、東南アジア防衛のための統合戦域司令部の設置を正式に提案した。マーシャルの根拠は論理的であった。連合軍が直面している敵は、全軍を共通の計画に従って運用し、各軍のさまざまな活動を効果的に調整していた。一方で連合軍は、連合軍部隊の作戦を横断的に効果的に調整するのはもちろんのこと、軍種間の意見の相違の克服にも苦闘していた。連合軍はビルマ、マレー半島、ボルネオ、そしてフィリピンと広域に分散して戦っていたため、敵はそこに乗じて各部隊を分断し各個撃破できた。マーシャルは、アジア全域における海軍活動を調整するという米国アジア艦隊とオランダ海軍当局との合意を引用して、その時の事態はすでに連合軍に協力を強いるものであると主張した。そのような協力は、全体の優先順位に従って、いつでもどこに戦力を集中するかを決定できる単一の中央司令部が指揮する場合にのみ効果的であるというものであった<sup>5</sup>。しかし、マーシャルの提案には、目的と細部という深刻な問題があった。

マーシャルは、直接的脅威にさらされている戦域の部隊を統一して世界戦争を戦うべきだと主張することによって、実はさらに大きな変化を実現しようと試みていた。アメリカ軍は、軍種間の意見の相違が計画と作戦の妥協につながることを防止する唯一の方法は統一司令部の創設であると考えようになっていた。世界戦争の

<sup>4</sup> NA, CAB106/38, Despatch on Operations in Southwest Pacific 15 January-25 February 1942 [Wavell Despatch].

<sup>5</sup> Farrell, *The Basis and Making of British Grand Strategy*; Mark A. Stoler, *Allies and Adversaries: The Joint Chiefs of Staff, The Grand Alliance and US Strategy in World War II*, (Chapel Hill, University of North Carolina Press, 2000); Mark Perry, *Partners in Command: George Marshall and Dwight Eisenhower in War and Peace*, (New York, Penguin, 2007).

戦争指導についての英国との協議は、計画と優先順位に多くの相違点があることを明らかにした。マーシャルは、統一司令部のモデルが明確な命令によって実施されれば、連合軍を二方向でまとめることができるのではないかと期待していた。一つは、戦争指導中枢に世界戦略の効果的調整の準備を行なわせ、戦域司令官に対して効果的な指揮を与えることができる。他方では、統一司令部の首尾一貫した指揮監督により、軍種間の不一致を最小限にし、異なる国の部隊を必要に応じて必要な時に集結させることができる。しかし、連合軍はすでに、現在の世界戦争の基礎となっている従来の米英合意、すなわち連合軍は、日本の攻撃があっても、最も危険な敵はドイツであって、これを最初に打倒しなければならないという合意を確認していた。最も深刻な問題は、如何にしてアメリカの国力を総力戦のために動員し、これを効果的に利用するかであった。イギリスは、第一優先は現在ヨーロッパで進行中の軍事行動の強化であると主張していた。文字通りに受け取れば、これはすでに激戦を展開しているイギリス軍の支援を優先することになり、アメリカ軍の大量動員に深刻な遅れをもたらすおそれがあった。マーシャルは、アメリカ軍の動員の遅れや部隊の分散を伴うことなく、連合軍が共通の目的に向け調整機会を得るような、国家戦略に調和した指揮命令系統を望んでいた。つまり、東南アジアはさらに大きな課題にむけた偽装だったのである。

マーシャルの備忘録からは、彼の真の目的は、東南アジア特有の問題に最適の手配を行うことよりも、統一司令部構想そのものの確立であったことが窺える。マーシャルが提案した新司令官の認証状の内容がこれを裏付けている。すなわち、この新しい統一司令官は、制限や警告なしに軍を展開する実行指揮官というよりはむしろ、方向性を与え調整を行う最高権威者であった。したがって地上部隊をある地域から別の地域に移動させる権限は持たず、航空部隊については特に指揮下に入れられた部隊についてのみ指揮権を有しているが、担任戦域所在全航空部隊の指揮権が自動的に与えられるわけではなかった。また各国軍の司令官を交代させることはできず、野戦指揮官が決定した計画または配置の詳細を変更する権限はなく、各国軍司令官の自国当局との連絡を妨害してはならない、というのである。このような狭い権限しかなければ、新しい連合司令部はお飾りとそれほど変わりはないであろう。マーシャルの弁明は幅広いものであった。この最初の世界戦争において、調整の失敗が連合軍に法外な代価を強いることを考えれば、これは少なくとも前進だし、連合軍を各個撃破して東南アジアから追い出そうとしている日本軍を阻止する唯一の方法が調整にあった。しかし、アメのあとにはムチが来る。シンガポールを維持してもよいが、連合軍の兵力を分散・分割ではなく調整・集中できた場合に限るといふのだ。

議論は12月27日になって興味ある合意に達した。イギリスは、敵が指揮統制を調整し共通の戦略を追求している以上、それを押しとどめる唯一の希望は同様の機構を作ることだ、というマーシャルの前提を受け入れたのだ。しかし、イギリスは、統一司令部には担任戦域内の隷下全部隊についての完全な権限を持たせなければならぬと主張した。アメリカ海軍作戦部長ハロルド・R・スターク大將は、統一司令部の原則を確立することが最重要だと主張しつつ、イギリスの主張に同意した。米英の参謀総長は、東南アジアにそうした司令部を速やかに設置するよう正式に勧告した。しかし、両者とも背後に大きな目的を隠していた。イギリス人は、シンガポールと戦線中央の維持に間に合う可能性のある防衛行動へのアメリカの関与を促そうと願っていたが、それだけではなく、世界戦争の中枢指導部内におけるイギリスの多大な発言力をそのまま維持できるような形で連合国の戦争努力の手はずを整えたいと考えていた。アメリカが強力になればなるほど、イギリスにとってはそうすることが重要になっていたのである。アメリカは、作戦指揮にあたる統一司令部を現実のものにし、連合国の戦争努力のなかに米軍の動員の遅れや分散につながるイギリスの作戦に抵抗できるような用意を組み込みたいと望んでいた。ウェーベルを司令官に任ずるという最終合意のために持ち出された提案は、その欠点はもちろん真の狙いも明らかにしていた。

マーシャルが初代最高司令官としてウェーベルを推薦したのは、アメリカが連合国指揮下の作戦に参加する意志を持っていることを示し、イギリス軍の戦争への深い関与に敬意を払うため、また、国家の政治的枠組みを超えるに違いない動機として、そもそもウェーベルがその仕事に最適任であるという考えに立ってのことであった、という主張が従来からよく見られる。イギリス陸海空軍の司令官たちは、東南アジアでの敗北がほとんど確実となり、災難と屈辱が現実的になると、この任命案を毒入りの杯のように考えて同意をためらっていた。しかしチャーチルは、この提案を不幸の中で連合国の絆を強める雅量ある評価であるとして、その同僚大臣と顧問たちに同意するよう命じた、というのである。これはまずまずの説明であるが、的を射たものとは言えない。アメリカ人にとって、この司令部の最高司令官としてイギリス将校を受け入れることは、大きな見返りが期待できる小さな譲歩であったように思えるからである。ウェーベルが米軍地上部隊および航空部隊をフィリピンから他のどこかへ移動させることは実際にも不可能だったであろう。在フィリピン米軍部隊は例外なく敵に拘束されていたし、増援となる可能性のある部隊はまだ指揮下に入っておらず、最終決定までにはまだ時間が残されていた。ウェーベルには、アメリカの資源を多く引き出すことなくビルマ、シンガポール、およびジャワの防衛を強化する方法を発見する可能性もあったが、ウェーベルの指揮権

の最重要点はそれが今や存在しているということであった。つまり、この新司令部は戦域内連合をアメリカの好みに合う形で取り決めるモデルとなったのである。イギリスにとっては、少なくともアメリカが自ら提案した司令部を支援しようとする可能性があったし、それがシンガポールの防衛とオーストラリアへの連絡線の維持に役立つかもしれない。重要なことは、指揮権の統合により、連合軍展開戦域内の作戦指導に関与する権利が得られるということであった。アメリカが、オーストラリアとオランダの怒りにもかかわらず、重大な決定は主要2か国すなわち米英で下すということに同意したことが、イギリスを喜ばせたことはさらに重要である。最も重要なのは、この合意によって世界戦争の連合國中枢指導部にひとつの組織を設立するためのより大きな決断に拍車がかかったことである。その組織とは、合同参謀本部 (Combined Chiefs of Staff) で、アメリカで新たに置かれた統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff) とイギリスで同様に設置された統合参謀本部 (Chiefs of Staff) を合同してワシントンに設置された。これは大統領と首相に直接報告を行うもので、以前は上位の代表者が行っていた業務を引き継ぐものであった。つまり、ABDA 総司令部は、さらにスケールの大きいレベルでの連合国の戦争遂行のための隠れ蓑として考えられたものだったのだ。したがって、東南アジアで達成された軍事的成功はなんでもあれ一種のボーナスでしかなかったであろう<sup>6</sup>。

ウェーベルは、1942年1月3日、「ごく近い将来において可能な限り多くの重要地点を維持するのみにとどまらず、なるべく早い機会を捉えて攻勢に出、最終的には日本に対する全面攻撃を実行する」よう命じられた<sup>7</sup>。任務の詳細は、「ABDA 戦域の基本防衛線としてマレー半島、スマトラ、ジャワ、オーストラリア北部を結ぶ線」である「マレー防壁」を確保し、隷下部隊を「日本の南方への前進に対抗するため、防衛線から可能な限りの縦深まで前進させる」というものであった。ウェーベルの権限については「貴官は ABDA 戦域内の米英蘭豪4か国軍全軍の戦略的作戦行動の調整にあたる」とされており、それで十分であるように見えた。しかし、矛盾というものが一般にそうであるように、問題は細部にあった。ウェーベルはそれぞれの国の司令官を通して調整しなければならず、そうした司令官と本国の上部組

<sup>6</sup> ワシントンとロンドンで行われた討議に係る書類は NA, CAB99/17, ARCADIA papers, CAB80/61 の COS(42)12(O)と COS(42)15(O), 13-14 January 1942, および CAB65/29 の War Cabinet minutes, Confidential Annex, 17 January 1942 に見いだせる。また、Farrell, *The Basis and Making of British Grand Strategy*, Stoler, *Allies and Adversaries*, および David Bercuson, Holger H. Herwig, *One Christmas in Washington: Churchill and Roosevelt Forge the Grand Alliance*, (New York, Overlook Press, 2005)も参照のこと。

<sup>7</sup> NA, CAB99/17, ARCADIA papers; Louis Morton, *Strategy and Command: The First Two Years*, Appendix A: Directive to the Supreme Commander ABDA Area, 3 January 1942 (ABC4-5), (Washington, Office of the Chief of Military History, Dept of the Army, 1952).

織との連絡に干渉してはならず、地上部隊の指定地域外への配置換えは各国司令官または本国上部組織の同意なしにはできなかつたのだが、「オランダ領東インドとルソン島との連絡線を回復し、フィリピン駐屯軍を支援する」よう命じられていた。その種の行動を取るにはすでに遅すぎた。ウェーベルにそのような試みが命じられたのは、部分的にはもちろん、包囲攻撃に抗して戦い抜くためにパターン半島への撤退を開始していたアメリカ極東軍司令官ダグラス・マッカーサー大将の苦しみを和らげるためであった。しかし、それはまた、長期的な国家の優先順位に従って作戦を練る傾向、いいかえれば、ウェーベルの指揮に掣肘を加える傾向の始まりをも示していた。

快適なアームチェアに座って事後の検討を加えるとすれば、ABDA 総司令部は、連合国が単に戦前の国家戦略優先事項に固執する余裕がないくらい苦しい戦略状況が原因になって設置されたものだと言うこともできる。日本軍の進撃速度はそのような猶予を与えないほど速かつたのだ。また、同様に、事後の検討から、連合軍が古来の戦略原則である「作戦目標の選別と維持」を尊重することで、連合軍が全体としてあるいは戦争遂行の原動力の部分にとって何が最も重要なのかを見だし、それに集中する必要があったということが分かるかもしれない。作戦上の要請として目立つ点が3点ある。第一に、連合国は、日本が東南アジアの天然資源、特にボルネオ島、スマトラ島、およびビルマの油田を我がものとするのを阻止しなければならなかつた。仮に油田を確保できない場合は破壊したうえで、その後の日本の採掘の試みを妨害しなければならなかつた。第二に、連合軍が後日全面的反攻に転じる際の足場として必要な3地域、インド、オーストラリア、およびハワイを日本軍が分断することを妨げなければならなかつた。この戦闘範囲は東南アジアを遙かに超えて広がり、ひとつの戦域における展開を他の戦域から完全に分離することはできなかつた。最後に、たとえ連合国が東南アジアで敗北を喫するとしても、屈辱に甘んじるわけにはいかないという事情があった。アジアにおける西洋の支配権は、単に物質的な意味ではない西洋の力、威信やオーラに強く依存していた。この戦争は、日本がアジアにおける将来の政治的秩序を左右する存在なのかどうかを決定するために戦われている、と連合国は考えており、それは彼らにとって極めて重要な関心事であった。単に結果だけではなく連合国の戦いぶりが戦後の見込みを決定づけると思われた。この事後検討という有利な位置から眺めていると、1941年末の戦略的状况から、「連合国は、連合するうえでの戦略的要請に忠実に従って統一指揮権をひとつの統一戦略に真剣に結びつけようとしていたのか」、「そうではないとしたらそれは何故か」、「結びつけようとしていたとしたら、目標は何だったのか」という疑問が発生する。

ウェーベルに与えられた命令はこの戦略的要請を無視したものではなかった。「マレー防壁」維持の命令は、インドとオーストラリアの間の最良の連絡線はもちろんビルマとスマトラ島の油田も対象としていた。ハワイの防衛は ABDA 総司令部とは関係なかったが、一方で「マレー防壁」を保持するということは、インドとオーストラリアの前面に緩衝帯を維持するということを意味していた。しかし、そうした防衛線を維持せよという命令に、その防衛線の北方で可能な限り激しく敵と交戦せよという命令が加わると、連合軍は屈辱的敗北を喫する可能性に曝されることになる。東南アジアの喪失は確かに大変なことだが、その喪失をさほど遅らせることもできず厳しい代価を支払わせることもできないという事態はさらに重大であろう。

「マレー防壁」は自然の要害による強力な防御線というわけではなかった。それは、連合軍が、東南アジアの主要な基地を守り、東南アジアで戦いを続けるために保持しなければならない沿岸部と島嶼部の要地の組合せで、ラングーンから北部オーストラリアまで伸びていた。ABDA 総司令部がこの防御線を保持できるのは、日本が防御線を粉碎できる位置に到達する前に強力な増援が到着した場合のみであった。日本軍は強力な陸上航空部隊および空母機動部隊によって大規模な輸送船団または陸上部隊の前面に航空援護の傘を拡げ、迅速だとしても整然とした隊形で前進してくるため、それに対抗する戦闘準備のできた航空部隊が特に必要であった。ウェーベルは、司令部がジャワで本格始動する1週間前の1月7日、指揮を執るためにこの地域に飛来した。ちょうどその日は、日本軍がマレー半島中部のスリム川で第11インド師団を圧倒した日でもあった。ウェーベルは、敵との接触を断ってマレー半島南部まで後退し、再編制して防御態勢を整えよというかなり賢明な命令を下した。しかし、この命令により、日本軍は、マラッカ海峡遮断に使用可能な飛行場を奪うことができ、シンガポール防衛軍は日本軍を基地に寄せ付けないでおくために使用できる半島側の最後の拠点への後退を強いられることになった。マッカーサー麾下の部隊は、すでにパターン半島に後退して敵の攻囲下にあり、別の日本軍部隊はボルネオ島南部とセレベス島に向けて移動していた。ウェーベルが指揮の引き継ぎさえ済ませていないうちに、日本軍は主導権を握り、3本の前進軸で「マレー防壁」を分断する態勢を整えていた。

ウェーベルは現場にいる人間として、自分に与えられた命令が依然として意味をなすものであるかどうかを判断しなければならなかった。ウェーベルには、パターンで攻囲下にあるマッカーサー麾下の部隊をどうするのか、という難問についてははっきりと見えていた。正式に指揮権を引き継いだ1月15日まで、ウェーベルは「(マッカーサーへの)支援のため送ることができる資源についてはなんの展望も

持てない」と素っ気なく述べていた。さらに日本軍がボルネオ島とセレベス島に進撃していたため、マッカーサー部隊への航空路さえも切断されており、ウェーベルが提供できるものは、激励の言葉と、潜水艦 1 隻に積み込んだ弾薬だけであった。フィリピンに増援を送らないという決定は、スマトラ島北部、ボルネオ島、およびセレベス島の重要な航空基地の保持を試みて、連合軍の守備に縦深性を持たせ、ルソン島との接触を維持できるようにすべきだと主張するアメリカおよびオランダの将校たちとの数日にわたる討論から生じたものであった。ウェーベルはそうした主張に同意せず、元の意見を変えなかった。つまり、隷下部隊に望むことができるのは、シンガポールからジャワを通してダーウィンに至る線を固守することまでだと考えていたのだ。この線に沿って展開している連合軍海軍部隊および航空部隊は、この「マレー防壁」の中核に向かって進んでくる日本海軍と戦うことになるが、ABDA 総司令部はそれ以上積極的にならうとはしなかった<sup>8</sup>。逆に、ルソン島の米陸軍を救出してほしいと願うアメリカ国内世論によって引き起こされる複雑な問題を回避していたのだ。しかし、ウェーベルが、統一戦略についてある国の国内で障害となる問題であり、他国との間にごたごたを引き起こす可能性があり、しかも発端もその国の国内にある問題を回避したのには理由がある。

アメリカ政府と統合参謀本部は、アメリカ陸軍部隊とフィリピン国民を運命に任せて見捨てたと全世界から思われぬようにしてルソン島を放棄するにはどうしたらよいか、という問題を抱えていた。政府の戦前の決定と計画が政府自身に降りかかっていた。すなわち、フィリピンが完全な独立に向かって進む間フィリピンの防衛に責任を持ち、フィリピン防衛に向けたアメリカの決意を示すためマッカーサーを合衆国陸軍の現役将校に戻し、日本の脅威に対処するには遅すぎたがマッカーサーの隷下陸軍部隊を強化するという決定、特に B17 重爆撃機 1 個群の派遣決定がフィリピン防衛を急に現実味あるものにした。しかし中でも重要だったのは、日本によるフィリピン孤立化の阻止についてはアメリカ海軍を信頼していたことである。アメリカ海軍は単純に、フィリピン周辺に並ぶ日本海軍と航空部隊の間で叩きのめされてしまいフィリピンには行き着けないし、特に真珠湾攻撃の後では再編制と増強をしないと無理であった。また、日本の航空部隊は、バランスの取れた航空戦力と艦隊に対して 35 機の重爆撃機ではほとんど何もできないということを見せつけていた。連合国の海軍力を結集する最初の試みとして、小規模なアジア艦隊の巡洋艦と駆逐艦がオランダ領東インドに再展開していたが、マッカーサーは後に残された。

<sup>8</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; Cabinet Office, UK, *Principal War Telegrams and Memoranda 1940-1943*, [PT], vol. 1, (Lichtenstein, KTO Press, 1976).

マッカーサーの地上部隊はほとんどがフィリピン人兵士で、敵に対処する訓練も受けておらず装備もなく、日本軍がルソン島の奥深くまで進撃してくるのを阻止できなかった。そこで、戦前に立てられた代替計画に従い、パターン半島の自然の要害を利用して防御態勢を固め、日本軍が後を追って来ざるを得ないようにした。この劇的な展開が、マッカーサーとその大言壮語と同様、アメリカの報道機関の注意をかなり引きつけた。これがすでに高いレベルにあった国内の士気をさらに高め、ルーズベルトと統合参謀本部にフィリピンの部隊を「救う」ためにできることを何でもするよう迫る政治的圧力が高まった。しかし、これは戦略的には道理になかったことではなかった。フィリピン海域の日本海軍と航空部隊は非常に強力で、アメリカ太平洋艦隊がその布陣を突破しようとするならのるかそるかの全力攻撃しか可能性がなかった。しかし、そのような試みは、日本の連合艦隊に、まだ準備ができていないアメリカ海軍を決定的戦闘に引き込む好機を間違いなく与えたことだろう。マーシャルはこのジレンマを理解していた。戦争目的は日本を打ち破ることで、フィリピンの確保ではなかったのだ。全体的戦略は、最終的な反攻の足場として不可欠な基地を確保することに焦点を絞ったものでなければならなかった。フィリピンはすでに危うくなっており、救援のために真剣に努力を傾ければ、より大局的な全体的戦略が危険にさらされる恐れがあった。増援部隊は南部太平洋地域に送られており、すでにオーストラリアに到着していた。まぎれもなくフィリピンを救うことができそうだったが、実際は連合軍の戦略基盤を確立するものだった。困ったことに、ルーズベルトとマーシャルは政治的熱気の前にひるんでおり、在フィリピン陸軍を救うための全面的努力が実際に行われているとマッカーサーに信じさせてしまっていた<sup>9</sup>。このように中枢指導部が厄介な現実には立ち向かうことをためらっていることは、アメリカの指揮系統における上下の信頼関係を害するもので、連合軍の戦略の崩壊につながることもあり得た。南からルソン島への連絡路再啓開を試みてマッカーサーを救援するという要求を断固拒絶して、フィリピン救援を行わせなかったのはウェーベルの功績と認められる。ウェーベルは、連合軍の戦略からすれば、現在の状況下でのマッカーサー部隊に妥当な役割は、連合軍兵力からのこれ以上の増援なしに、可能な限り長く可能な限り激しく戦い、可能な限り多くの日本軍を釘付けにすることであると認識していた<sup>10</sup>。しかし、ウェーベルがこれをうまくやってのけることができたのは、当人たちは公式には認めようとしなかったが、

<sup>9</sup> Stoler, *Allies and Adversaries*; Perry, *Partners in Command*; Morton, *Strategy and Command*; William Leary (editor), *MacArthur and the American Century*, (Lincoln, University of Nebraska Press, 2001); Geoffrey Perret, *Old Soldiers Never Die: The Life of Douglas MacArthur*, (Holbrook MA, Adams, 1996).

<sup>10</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; Brian P. Farrell (editor), *Leadership and Responsibility in the Second World War*, (Montreal, McGill-Queens University Press, 2004).

ルーズベルトとマーシャルがフィリピンはもうないものと考えようとしていたためなのである。

オランダは連合国に対して、可能な限りのオランダ植民地を防衛するよう執拗に迫っていた。しかし、オランダの国家戦略優先事項が、連合国の共通戦略策定努力を紛糾させることはなかった。オランダは単に、連合国が東南アジア防衛のためにどこで戦うべきかを指図できるほどの兵力を保有していなかったのである。オランダの計画はイギリスの計画を基礎にしていたが、これは連合国間の調和を意味しているわけではなく、ある国が別の国に依存せざるを得ないような兵力の差があったことを示しているのだ。オランダの根拠地は、マレー防壁に沿ったウェーベルの主防衛線の要点にあたるスマトラ島南部とジャワ島だった。地理的条件と、アメリカが戦前に事前の約束をしたがらなかったことから、オランダは、イギリスと、戦域防御のための主要基地としてシンガポールを保持するというその戦略の方に押しやられた。イギリスがシンガポールの遮蔽として使用する兵力の集結を計画していたため、オランダはシンガポール守備隊増強のために差し出せる海軍部隊と空軍部隊の提供を強いられたが、少なくともそれによって日本軍をスマトラ島とジャワ島に寄せ付けないでおける可能性があった。オランダ植民地軍地上部隊はどのようなも薄い引き延ばされており、スマトラ島からアンボイナ島に至る範囲の主要な島の海軍および空軍の主要基地、および主要施設を防衛するために展開しなければならなかった。オランダ東インド艦隊の巡洋艦および駆逐艦は現地艦隊としてジャワ島から作戦行動すべく展開していたが、連合国海軍部隊がジャワ島周辺に集中することもあり得た。上記以外には、オランダの成功の公算は、連合国がルソン島とマレー半島をどれだけ上手く防衛できるかにかかっていた<sup>11</sup>。

オーストラリアもまた、自国では決してまかなえない強力な武力の提供を連合国の強大な軍事力に依存していた。しかし、だからといってオーストラリアが連合国の戦略の大幅な変更要求をしないということではなかった。オーストラリアの行動には、イギリスとの曖昧な関係、日本に対する恐怖、および自国軍が分散していること、という<sup>3</sup>要因が影響していた。オーストラリアの防衛戦略に関する戦前の議論は、実際には、全般的安全保障についてはイギリスを頼り、イギリスの戦争指導に従うことを決定することで解決を見ていた。このことが、陸軍と空軍のうち有力な部隊をヨーロッパの戦争に、より小規模な部隊をマレー半島、チモール諸島、アンボイナ島、ニューギニア、およびソロモン諸島の防衛に関与させることにつなが

---

<sup>11</sup> H.P. Willmott, *Empires in the Balance: Japanese and Allied Pacific Strategies To April 1942*, (Annapolis, United States Naval Institute Press, 1982); P.C. Boer, *The Loss of Java*, (Singapore, NUS Press, forthcoming 2010); Farrell, *The Basis and Making of British Grand Strategy*.

ったが、これはすべてオーストラリア自体を直接防衛するのではない、前進防御戦略に基づいていた<sup>12</sup>。日本が東南アジアを攻撃したとき、小規模な王立オーストラリア海軍は手元にあったが、戦闘準備のできた陸軍部隊と空軍部隊の大半はヨーロッパの戦闘に参加していた。オーストラリア軍の多くがヨーロッパに派遣されていたのは、イギリスがシンガポールを保持し、そこを基地とするイギリス海軍が、オーストラリアに向けた日本の前進を抑止するか打ち砕くと了解されていたからである。ところが、東南アジア、特にマレー半島の日本軍の急速な前進により、オーストラリアにおいて現実の不安がわき起こった。この不安が、オーストラリア政府とイギリス政府の間に不穏な公開の不和を引き起こした。それが、中東のオーストラリア戦闘師団 3 個のうち 2 個の召還決定につながったのである。その先発部隊はウェーベルが東南アジアに行ったのと同時期に輸送船に乗船した。マレー半島南部のオーストラリア軍は、ジャワに ABDA 総司令部が置かれた 1 月 14 日、日本軍の前進を止めるため前線に向かった。

オーストラリアは、この戦闘と連合軍の統一指揮権と統一戦略の確立努力に険悪な雰囲気を取り組んでいた。オーストラリア政府は怒りと不安で沸き返っており、統合参謀本部は不安になり、国民はパニックを起こしかけていた。そのなかでオーストラリアの意志決定者は、かつて信頼したイギリスの保証は、オーストラリア軍兵力をオーストラリアの安全保障を顧慮せずに使用するという決定によって反故になったという見解で一致した。その結果、シンガポールは現在危険に曝されており、訓練済みのオーストラリア戦闘部隊の大部分はその防衛に関与するには遠すぎる位置にあり、もしシンガポールが陥落するようなことがあれば強力な日本軍がオーストラリアを侵略するであろうと考えられたのである。オーストラリアの意志決定者は、この時点でオーストラリア本土の直接安全保障を強化する具体的方策を要求した<sup>13</sup>。そうした手段は、連合国の幅広い課題というよりもより 1 国の狭い課題を反映したものであり、そうした圧力のためウェーベルの連合国統一戦略の構築努力は複雑なものとなった。

オーストラリアの要求のうち、際だっていたのは次の 3 点であった。第一に、オ

<sup>12</sup> W.J. Hudson, H.J.W. Stokes (editors), *Documents on Australian Foreign Policy 1937-49, Vol. IV-V, July 1940-June 1942 [DAFP]*, (Canberra, Australian Government Publishing Service, 1980-82); Paul Hasluck, *The Government and the People 1939-1941*, (Canberra, Australian War Memorial, 1952); Lionel Wigmore, *The Japanese Thrust*, (Canberra, Australian War Memorial, 1957); David Horner, *High Command: Australia's Struggle for an Independent War Strategy 1939-45*, (Sydney, Allen & Unwin, 1982); David Day, *The Great Betrayal: Britain, Australia and the Onset of the Pacific War 1939-42*, (New York, W.W. Norton, 1989); Farrell, *The Basis and Making of British Grand Strategy*; Farrell, *The Defence and Fall of Singapore*.

<sup>13</sup> Hudson and Stokes, *DAFP*; Wigmore, *The Japanese Thrust*; Horner, *High Command*; Day, *The Great Betrayal*; Farrell, *The Defence and Fall of Singapore*; Brian P. Farrell, Sandy Hunter (editor), *Sixty Years On: The Fall of Singapore Revisited*, (Singapore, Eastern Universities Press, 2002).

ーストラリアはもはや戦争中枢指導部から除外されるべきではないと不満を述べ、第二に、ABDA 軍においても、その指導部でより強い発言力をもたらず変化を要求し、さらに、何よりも、あらゆる手段を利用して最後の最後までシンガポールを防衛するよう強く求めていた。この3点は、オーストラリア国民に侵略に対する恐怖がどれほど強い懸念となっていたかを示しており、連合軍統一戦略の策定努力を妨げていたが、3点全てが、最も根本的な問題、東南アジアにおける西洋支配の性格に関連していた。

オーストラリア政府はもはやイギリスを自らの代理として働いてくれる友邦として信頼していなかったし、のちに合同参謀本部となった組織への参加を強く求め、さらに、全体的戦略討議に参加する権利を求めた。アメリカが、連合国の懸念を統合参謀本部に伝えることができる太平洋戦争会議 (Pacific War Councils) をロンドンとワシントンに設置することに合意してオーストラリア、オランダなどの小国をごまかし、戦争中枢指導部の拡大を拒否したので、イギリスは救われた。しかし、これによりイギリスが困難な立場に置かれることにもなった。これ以上の摩擦があれば、自治領との関係がさらに損なわれるかもしれず、それはチャーチルにとっても統合参謀本部にとっても軽視できる問題ではなかった。イギリスがメインテーブルに席を確保して発言力を維持しているのは、大英帝国を構成する自治領諸国の動員兵力を全て合わせて代表しており、その全軍に広範な指揮権を有しているからであった。オーストラリア人と疎遠になるとオーストラリア軍に対して命令する能力を危険に曝すことになりかねず、それは国家戦略に切実な代償を払わせることになるかもしれない、というプレッシャーがイギリス、ひいては連合国の戦略に影響を及ぼした<sup>14</sup>。

次のような重要な理由から、それはよい影響とは言えないものだった。日本軍が前進すればするほど、オーストラリアの要求は連合国の差し迫った戦略目標を考慮しないものになっていった。そもそもの初めから、オーストラリアは ABDA 総司令部で十分な発言権を与えられておらず、ABDA 総司令部の命令はオーストラリアの安全保障面の懸念を十分に考慮に入れたものとは言えないと不満を述べていた。オーストラリアの懸念はオーストラリアの領土の直接防衛という非常に狭い範囲についてのものであった。前進防御線強化のため、オーストラリア軍をインド、ニュ

<sup>14</sup> NA, CAB65/25, War Cabinet minutes, 22, 26 January, 2 February 1942; CAB65/29, Confidential Annex, 26 January 1942. アメリカは、イギリスが引き続き自治領の対日戦争、特に ABDA 戦域についての「政治的」見解の「調整」を継続し、自治領の将校は関係する時と場合にのみ CCS のブリーフィングに招かれるという点に同意した。: W.F. Kimball (editor), *Churchill and Roosevelt: The Complete Correspondence*, (Princeton, University Press, 1984), Roosevelt to Churchill, FDR-78, 30 January 1942. Hudson and Stokes, *DAFP*; Farrell, *The Basis and Making of British Grand Strategy*; Farrell, *The Defence and Fall of Singapore*; Horner, *High Command*.

ーギニア、およびソロモン諸島の防御地点に配置することは早い時期に決定されていた。ダーウィンを東南アジアにおける主要作戦拠点として構築する政策からも、この決定があったことが裏付けられる。しかし、オーストラリア軍はヨーロッパとマレー半島での戦いに大規模に配置されていたため、訓練が終わり戦闘準備の整った陸軍部隊および空軍部隊でオーストラリア防衛のため配置可能な部隊は残されていなかった。最後に残った訓練済みのオーストラリア帝国軍大隊は、1月にマレー半島への配置を命じられたが、第8オーストラリア師団の大半が半島で日本軍と交戦したのと時を同じくしてシンガポールに到着した。この時点でオーストラリア政府は、以前の議論に間違いがないことを確認した。つまり、オーストラリアに対する最も直接的な脅威はオランダ領東インドを通過して、人口稠密なオーストラリア東岸を指向するであろうし、イギリス軍がマレー半島とビルマの広域に配置されて余裕がないことから、最悪のシナリオに直面した際に唯一頼れるのはアメリカである、ということであった。オーストラリア政府は、自国領土内に大規模な連合軍基地を設けるようアメリカに正式に求めた。

問題は、部分的には、3月に入って連合国間の連絡の不備から発生したものである。合同参謀本部はオーストラリアを連合国の反攻の戦略拠点とすることを決定したが、イギリス政府とアメリカ政府は無分別にも、アメリカの陸軍部隊と航空部隊がすでに向かっているということ、オーストラリア政府に通知していなかった。一方で、オーストラリアがABDA総司令部にオーストラリア将校が少ないという不満を表明した際、ウェーベルは兵站調整のためまたは地上部隊の指揮のため適切な上級将校を派遣するよう要請したのだが、オーストラリアはそれに応じることができなかった。オーストラリアが真に求めていたのは、中東と同様に副司令官を出すことであったが、これはアメリカ軍から出すことがすでに決まっていた。オーストラリアの政治指導者および軍の指導者は、アメリカ政府、イギリス政府、あるいはABDA総司令部と事実上話し合っておらず、したがって彼らの極めて深刻な懸念についても十分に留意されることはなかったのだが<sup>15</sup>、その影響は当然あった。

日本が前進するにつれ、統一司令部へのオーストラリアの苛立ちは募った。オーストラリア政府は、オーストラリア軍および連合国軍の地上部隊、特に航空部隊をABDA軍に増派させる命令に異議を唱えた。ウェーベルは、「マレー防壁」を確保するためにABDA軍兵力を増強することで、オーストラリア防衛をさらに確実なものにできると主張したが、戦闘機中隊をダーウィンおよびクイーンズランド州に移動させようとする圧力に対する論争に多くのエネルギーを割かなければならな

<sup>15</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; Hudson and Stokes, *DAFP*; Horner, *High Command*; Willmott, *Empires in the Balance*.

った。そうしたオーストラリアの圧力により、連合軍は ABDA 軍の担任範囲をオーストラリア北部地方まで公式に拡張することを強いられた。ダーウィンは、オーストラリア防衛のためには重要な前哨地点であるのはもちろん、「マレー防壁」を確保する作戦行動においては大規模な集結地点であり支援活動の根拠地であったのだから、この拡張は原則としては理にかなっている<sup>16</sup>。しかし、実際面においては、このふたつの戦略目標の最良のバランスを決定することが問題であった。特に、オーストラリア地上部隊の配置に関する問題は切実なものであったが、そこから、オーストラリアと連合軍の戦略を結びつけるうえでの重大な火種を含む問題、すなわちシンガポールについての問題もあぶり出された。

イギリスがシンガポールを、その防衛のために展開している 15,000 名以上のオーストラリア兵とともに放棄しようとしていると考えたオーストラリアは、激しく抗議した。そこから起きた議論には、東南アジア防衛のための連合軍統一戦略の策定に伴う根本的問題が含まれていた。1月19日、ウェーベルはついにチャーチルに日本軍が早晚シンガポールを占領することになるということを納得させた。しかし、シンガポールは長い間アジアにおける大英帝国の防衛戦略の要であっただけでなく、「マレー防壁」を確保しようとしていたウェーベルにとって、連合軍の戦略上の要点でもあった。ウェーベルの幕僚が策定した広範な計画は全て、マレー半島南部の防御線を確保してシンガポールへの敵の接近を阻止することを前提としたものであった。もしその通りになったなら、日本軍を釘付けにしている間に、大規模な増援が到着し、ABDA 軍の任務は達成できたであろう。増援部隊には、オーストラリア第 1 軍団が含まれていたが、最初の部隊はイギリス第 18 師団であった。この師団の 1 個旅団はすでにマレー半島において作戦中で、残余部隊はインド洋上を輸送中であった。日本陸軍第 25 軍は、1月14日、マレー半島南部のマレー軍防衛線を攻撃し、第 8 オーストラリア師団各部隊の頑強な抵抗にも関わらず、急速に前進した。19日までに、マレー軍が半島部を維持できないことが明らかになったが、ウェーベルにとってはシンガポールが直接の包囲攻撃に耐えられないこともすでに分かっていた。ウェーベルの報告を受けたチャーチルは、各大臣と補佐官に対して、第 18 師団の残余部隊はまだ維持可能な重要地域、特にビルマに転用し、マレー軍にはこれ以上の増援なしでできることをやらせるべきではないのか、という極めて重要な質問をした<sup>17</sup>。

<sup>16</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; Hudson and Stokes, *DAFP*; Horner, *High Command*; Willmott, *Empires in the Balance*.

<sup>17</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; ADM199/1472B, Layton Report; CAB79/17, COS minutes, 19 January 1942; CAB65/29, War Cabinet minutes, Confidential Annex, 19 January 1942; *PT*, vol. 1; Winston S. Churchill, *The Hinge of Fate*, (Boston, Houghton Mifflin, 1950); Farrell, *Leadership and Responsibility*; Farrell and Hunter,

これは、マーシャルがフィリピンについて熟慮していたときと同様のジレンマであった。連合軍の戦略的重要地点を守るためにまだ打てる手を打つということがその時点での至上命令であるとすれば、守りきれない地点に増援を送るとするのは戦略的に理にかなったことであろうか。この議論を耳にしたとき、オーストラリア政府は非常に強く反応した。オーストラリア政府は全体的戦略の問題とオーストラリアに特有の懸念の両方について意識していたが、両者の間には明瞭な一線を引いていた。ウェーベルの幕僚たちは、第1オーストラリア軍団をシンガポールに上陸させてマレー半島に進撃させ、日本陸軍をこの重要地点と「マレー防壁」から追い払う強力な反攻の先鋒を務めさせるという、最高の計画を持っていた。この計画では、マレー軍は、第1オーストラリア軍団主力が到着する3月まで、マレー半島南部を固守しなければならなかったのだが、日本軍の急速な進撃によりこの計画は失敗に終わり、問題点も変わってしまった。新たに問題となったのは、ABDA軍の戦略は、引き続きシンガポールの確保を中心に考えるべきか、それとも戦略の練り直しが必要であろうか、ということであった。オーストラリア政府は、マレー軍にできることをさせるということは、シンガポールが早晚陥落するということであり、対日戦争に参加しているオーストラリア軍部隊のほぼ全部が失われ、オーストラリアがはっきりと日本の標的一覧に載るということである、という点に固執していた。オーストラリアが日本の直接の目標になるという点については、統一戦略の視点からはもともと否定されており、オーストラリア政府は東岸部の防衛についてイギリスの支援はないものと考えて、すでにアメリカに支援を要請していた。しかし、オーストラリア政府は、もしイギリスがシンガポールでの戦いから手を引くのなら重大な困難に見舞われるだろうと警告し、増援拒否は「許し難い裏切り」とであると宣言した。このような激しい反応によりある基本的な事実が浮き彫りになっている。すなわち、オーストラリアの戦略はイギリスの戦略の支援に特化したものであったし、イギリスの戦略はシンガポール海軍基地を確保することで大英帝国の利益を守ることを中心としていたという事実である<sup>18</sup>。

シンガポールの保持が可能と思える限り、大英帝国の防衛戦略は、マレー防壁の保持という新しい連合軍の戦略と融合できるかもしれないが、日本軍の進撃により英豪両政府は真実の瞬間に直面せざるを得なくなった。つまり、そのような戦略の融合を実現する方法について意見が一致することはもはやなかったのである。その

---

*Sixty Years On.*

<sup>18</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; CAB65/25, War Cabinet minutes, 22 January 1942; CAB69/4, DC(O) minutes, 21 January 1942; CAB79/56, COS minutes, Confidential Annex, 21 January 1942; CAB80/33, COS(42)37, 20 January 1942; CAB80/61, Churchill to Ismay, 21 January 1942; *PT*, vol. 1; AWM, 73/2, excerpts of telegrams to and from Bowden, 9-26 January 1942; Churchill, *The Hinge of Fate*; Horner, *High Command*; Farrell, *Leadership and Responsibility*; Farrell and Hunter, *Sixty Years On.*

結果、まだ守れるものを守るために連合軍の統一戦略を練り直す作業は複雑なものとなった。オーストラリアの圧力により、イギリス政府は第 18 師団の残余部隊をビルマではなくシンガポールに送った。これは、国家戦略を定める際に、作戦上の問題点とより幅広い政治的問題点を分離することがどれほど困難であるかということをはっきりと示している。1 月 23 日、ビルマは依然として確保できそうであったが、シンガポールはそうではなかった。しかし、イギリス政府は、シンガポールの確保が日本に対して大英帝国の国益を守る唯一の方法であるとあまりにも長い間強く主張してきたので、今になって、シンガポールを放棄した結果オーストラリアを直接の危険に曝したと非難されることは望んでいなかった。また、オーストラリア政府は、最後まで戦い抜かないイギリスの戦略に頼ったことで、国を無防備な状態に陥れたという非難を受けたくはなかった。そこで、オーストラリア政府は約束を果たすよう迫り、チャーチルはそれに屈したのである。日本軍がマレー軍をシンガポール島に追い出した 1 月 31 日、第 18 師団は攻囲下のシンガポールに入った。日本陸軍第 25 軍は 2 月 8 日にシンガポールに侵入し、11 日には降伏勧告を行った。

シンガポールが陥落したことで、ABDA 軍は東南アジアでの戦闘を有効な形で継続できるのかどうか決定する必要に迫られた。直近の問題は、数週間以内に到着予定の精強なおーストラリア歩兵師団 2 個およびイギリス機甲旅団 1 個という強力な増援兵力の展開場所を決めなければならないということであった。しかし、状況があまりにも早く変化したため、軍司令部にとって、練り直した連合国統一戦略に基づいて考えることは不可能であるのは明らかであった。ウェーベルは、2 月 6 日、ビルマに展開する連合軍を視察したあと、イギリス機甲旅団の行き先をビルマに変更したが、イギリスの将軍であったのでこれについて本格的な妨害は受けなかった。本当に問題だったのはオーストラリア軍だった。2 月 14 日、日本軍はスマトラ島南部に侵攻した。同日、第 1 オーストラリア軍団長ジョン・ラバラック中將は麾下部隊の到着準備のため ABDA 軍司令部に出向いており、政府に対して、軍団の目的地をいまや危険に曝されているジャワからまだ安定しているらしいビルマに変更するよう具申した。ウェーベルも合同参謀本部に対して同様に具申した。翌日、マレー軍はシンガポールで降伏し、オーストラリア政府が報告と意見具申について議論しているうちに、日本海軍連合艦隊の空母機動部隊は 2 月 19 日に大挙してダーウィンを攻撃し、港湾施設と連合国の船腹に打撃を与えた。そうこうしているうちに、日本の陸軍部隊は南ビルマのシタン川まで進出したが、この川こそ彼らとラングーンの間にある最後の主要な障害物だった。こうした状況を踏まえて、ABDA 軍は、その時点で海上にあったオーストラリア第 7 師団をビルマに転用すればラングーンだけは確保できると主張した。連合国統一軍事戦略の視点からも、これは理にかな

ったことであった。ラングーンを確保することにより、ビルマ中央部の油田を守り、日本軍をインドに寄せ付けずにいることができ、オランダ領東インドにおける日本軍の作戦に脅威を及ぼすことができたのである。オーストラリア政府は怒りと不安で沸き返っており、統合参謀本部は不安になり、国民はパニックを起こしかけていた。そして、オーストラリア第1軍団を本国防衛のため呼び戻すよう強く要求した<sup>19</sup>。

オーストラリアのこの要求は、どのような統一戦略でも前提条件となる同盟国間の信頼関係が最低水準まで低下したことを示している。それにふさわしくも、この要求は非常な混乱の中から出されている。ラバラックは、最初に第7オーストラリア師団をビルマに転用するよう具申した際、キャンベラの同僚たちがオーストラリアへの直接的脅威についてどれほど懸念しているかを知らなかった。さらに、ロンドンのオーストラリア政府代表は自国首相の意図を読み違えていたため第7師団の目的地変更を強く要求した。その結果、チャーチルはオーストラリア政府が同意するだろうと考え、一方的に船団の目的地を変更した。ところが、オーストラリア政府がその決定を覆したため論議はさらに紛糾した。こうした争いは、ウェーベルとその幕僚を激怒させており、ウェーベルはオーストラリアを「最も気難しい同盟軍」と呼んでいた。第7師団の前衛部隊は、ウェーベルの命令でジャワに展開し、オランダ軍および英米両軍の小規模な分遣隊と肩を並べて絶望的な戦闘を戦った末に潰滅していたが、オーストラリア政府は、ウェーベルにそうした命令を下させないようにするために自国の立場を明確化することをしていなかった。オーストラリア政府は、国内に強力なアメリカ軍を駐屯させる計画について十分な情報提供がなかったことから、自国の権利について我を張っていたのだ。その結果、連合国は、メンバーの小国を戦争指導計画の策定に参加させなかったことの代償を支払うことになった。イギリスは、大英帝国としての戦略を実行可能な統一戦略に変化させることに失敗して同盟関係はさらに複雑なものとしてしまったが、次にはその代償の支払いを免れようとした。ウェーベルは、ビルマについては、すでにひどく損なわれているマレー防壁の末端としてではなくインド防衛の外壁として考える方が理にかなっているという見地から、ビルマをインド軍 (India Command) の担任地域に戻すよう要請していたが、連合国各政府は2月21日、この要請を承認した。こうした文脈からすると、オーストラリア政府が、差し迫った脅威と見えるものに対処するために自国軍を国内に集中配備するのではなく、遠く離れたビルマでの連合

<sup>19</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; CAB79/18 and 79/56, COS minutes, 20-23 February 1942; CAB88/1, CCS minutes, 17 February 1942; CAB106/153, Wavell to Brooke, 17 February, and Appendix B, precis of telegrams relating to employment of I Australian Corps, 31 January-20 February 1942; Horner, *High Command*; Willmott, *Empires in the Balance*.

軍の戦いの支援に使用することに同意したとすれば、驚きであったろう。オーストラリアの歴史学者デイビッド・ホーナーが、シンガポールへの増援を要求した1月中の圧力を「戦略的分析に対する政治および感情」と説明したのは有名である。しかし、1月には議論できたことが、2月の末には不可能となっていた。イギリスの問題も能力もともに、もはやオーストラリアの差し迫った明らかな危険に対処するにはまったく不十分であるように見えた<sup>20</sup>。

イギリスが帝国の戦略を連合国統一戦略にできなかったことでオーストラリアのこうした反応が引き起こされたとするのは、公平な見方ではない。イギリスの計画立案者たちは、帝国の防衛戦略が、日本に対して英米両国の利益を守るための唯一の実行可能な計画であると考えていた。極東軍 (Far East Command) は1941年中に、日本軍がボルネオ島またはスマトラ島を攻略した場合はシンガポールの防衛は不可能であると、英国政府に繰り返し警告していた。しかし、イギリス政府は、オランダ領東インドを防衛するという公約は一切拒否し続けた。イギリス政府は、日本がイギリス領またはオランダ領を攻撃した際には介入するというアメリカの保証がない状態で、大きな義務を公式に負おうとしなかったのである。そして、ルーズベルトがそのように保証したのは日本が侵攻を開始する6日前のことだったのである。イギリスの戦略は、地理的条件からオランダとの協力を必要としていたが、そうした協力を実効あるものとするために必要な細部の計画には政治的圧力が障害になって、虻蜂取らずに終わっていた。オーストラリアへの直接の脅威について言えば、極東軍とロンドンの統合参謀本部はともに、シンガポールを確保すればオーストラリアの遮蔽となると主張していた。オランダ軍とオーストラリア軍はそれに従いシンガポール防衛戦に参加していたのである<sup>21</sup>。ABDA 軍はこの決定を受け継いでおり、規定値としてシンガポール防衛を連合戦略の重心点としていた。また、この決定は、連合国各国間の関心の相違を反映した戦前の決定にも根ざしていた。

イギリスにとって「シンガポール戦略」は、本国が帝国領を日本の攻撃から防衛するという約束を表すものだった。戦争の現実的な計画というよりも政治的声明であったのだ。軍事上の危険よりも政治上の危険を考慮する決定に基づくものだったのである。大英帝国全体を代弁し、自治領の兵力を集めて指揮する必要から、イギリス政府は自治領の利益を守る約束をしなければならなかった。イギリスはオース

<sup>20</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; *PT*, vol. 1; Horner, *High Command*; Willmott, *Empires in the Balance*. ウェーベルはそもそもの初めから、ビルマを ABDA 総司令部の担任区域に入れることには反対しており、ビルマ防衛の司令部はインドに置くべきだと主張していた。ビルマをインドのための緩衝地帯として取り扱うのか、それとも「マレー防壁」の最後の一環と見るべきかは困難な問題であった。

<sup>21</sup> Farrell, *The Basis and Making of British Grand Strategy*; Farrell, *The Defence and Fall of Singapore*; S.W. Kirby, *Singapore: The Chain of Disaster*, (London, Cassell, 1971).

トラリアとニュージーランドの安全を確保するために、シンガポールを防衛すると約束した。しかし、イギリス政府は、その戦略に受け継がれた軍事的危険要因を明らかにした批判に応えることはなかった。その危険要因とはすなわち、シンガポールは海軍基地としては日本の主力艦隊と伍すに必要な規模の艦隊の支援には小さすぎるといふこと、その艦隊がシンガポールを根拠地としたときにこの地域への日本の攻撃を退けるための現実的な戦闘計画がないということ、艦隊到着前に基地を防衛する守備隊の兵力が、艦隊が来ることから引き起こされる脅威に見合う規模になることはないだろうということ、そして、日本は英国艦隊主力がヨーロッパで激しく交戦しているときにのみ攻撃して、素早い大規模な対処行動を防ごうとするだろうということであった。イギリスは 1938 年以降、アメリカがその海軍部隊をシンガポールに展開して上記の隙間を埋めるよう説得しようとしていた。1940 年からは、チャーチル政権と海軍本部はアメリカに対して、その国力をイギリスの計画を強化する方向に使うよう舵を切らせる努力を継続していた。1941 年春までに合意の概要がはっきりしていた。すなわち、アメリカ艦隊の主要な部隊をいくつか太平洋から大西洋に配置換えし、イギリス海軍が強力な部隊をシンガポールに派遣できるようにする、というものであった。しかし、ヨーロッパでの戦争がうまく行かず、この計画の実行は不可能になっていた。シンガポールに派遣されたのは、12 月 10 日に潰滅することになる飛行中隊 1 個だけであった。ヨーロッパの戦局はまた、イギリス空軍が、艦隊が極東に向け出発する前に日本軍をシンガポールに寄せ付けないという目的に適うだけの兵力をマレー半島に展開できない状態にもさせた<sup>22</sup>。その結果は荒涼としたものになった。アルカディア会談で ABDA 軍が創設されたが、この新たな部隊はある一国の国家戦略に基づく戦略的重点を受け継いでおり、拠るべき基礎がない状態であった。そうした戦略はシンガポールの降伏によって崩壊点に達した。

ウェーベルは、合同参謀本部に意見具申した 2 月第 3 週に真実の瞬間に直面した。フィリピンの要地を回復するのは不可能であった。シンガポールとスマトラ島南部を失っては、もはやジャワ島も確保できなかった。強力な航空兵力が間に合うように到着する見込みはなかったが、それなしには、ビルマとオーストラリアの間に残るいかなる要地も保持できなかった。ウェーベルの担任地域の連合国海軍部隊は火力でひどく劣っており、以降の侵攻を防ぐことはできなかった。ABDA 軍は連合国の個々の戦闘を「マレー防壁」の中核を守るために協調させることができずにいた。連合国は今や、ビルマ南部を維持し、オーストラリア北部を防衛し、反攻に備えて

<sup>22</sup> NA, CAB106/40, Brooke-Popham Despatch; Farrell, *The Defence and Fall of Singapore*; Farrell and Hunter, *Sixty Years On*.

兵力増強を行うよう努めるべきであった。オランダ領東インドの中核部分を確保するにはあらゆる可能性を試す必要があったが、連合軍にとっては今や損害を抑えて再編制すべき時であった。チャーチル、ルーズベルト、および合同参謀本部はその線で合意に達し、ABDA 軍は 2 月 25 日に正式に解散した。オランダの司令官たちがジャワ島およびオランダ領東インド内およびその周辺に展開する連合軍部隊の指揮を引き継ぎ、その全員が可能な限り戦い抜くよう命じられていた。ウェーベルはインドに戻り、同地と、ビルマ南部確保の戦いの指揮を引き継いだ<sup>23</sup>。

ABDA 軍解散の決定は困難なものだったが、日本軍が 3 月と 4 月に容赦なく前進を続けることをはっきりさせたので、避けられないものだった。ルーズベルトがフィリピン脱出を命じたので、マッカーサーは、残してきた部隊を救うため可能な限り早い反攻を率いる意図でオーストラリアに脱出した。しかし到着してみると、前進に十分な兵力に達したときに、日本の東南アジアにおける進撃を止めるためというよりもそれを押し戻す目的でより大規模で計画的な反攻を行う準備を期待されていることを知った。連合軍は、シンガポールとビルマの両方の防衛に固執して、両者を失う結果となった。ビルマの失陥により、イギリス、アメリカ、および中国の各政府の間に、ビルマにおける優先事項と、それを連合国の戦争指導に関連づける方法について深刻な不一致の存在が明らかになった。イギリス軍とインド軍は、ウェーベルが送った機甲旅団の支援もあって、ラングーンでの潰滅をかるうじて免れ、血みどろの長い撤退戦の末、5 月初旬にインド国境までよるめくように戻った。ダーウィンは再度攻撃され、日本軍はオランダ領東インド、ニューギニア、およびソロモン諸島に侵入した。これで、日本軍は、オーストラリア侵攻または太平洋の米豪連絡線の切断のどちらかに取りかかる態勢が整った。連合国は東南アジアから完全に追い出された。また、天然資源を日本の自由にさせないこと、およびインドとオーストラリアを脅かすための要地を与えないことにも失敗した。最終的に、アメリカ軍とフィリピン軍がパターン半島とコレヒドール要塞で戦った英雄的な防衛戦を唯一の例外として、連合軍は日本軍によって全戦域で軍事的屈辱を味わわれた<sup>24</sup>。

ジャワ島およびマレー防壁の防衛のため連合国海軍部隊を集結させる無益な努力以上にそれをはっきりと示す事実はなかった。日本の戦前の計画では、アメリカ海軍のシンガポールへの展開はいかなるものでも軍事的反応を強いる引き金であ

<sup>23</sup> NA, CAB106/38, Wavell Despatch; CAB106/163, Wavell to Brooke, 17 February 1942; *PT*, vol. 1; Wigmore, *The Japanese Thrust*; Horner, *High Command*; Willmott, *Empires in the Balance*; Boer, *The Loss of Java*.

<sup>24</sup> *PT*, vol. 1; Stoler, *Allies and Adversaries*; Morton, *Strategy and Command*; Leary, *MacArthur and the American Century*; Perrett, *Old Soldiers Never Die*; Willmott, *Empires in the Balance*; Louis Allen, *Burma: The Longest War 1941-1945*, London, Phoenix Press, 1984; Horner, *High Command*.

ると特定されていた。しかし、アメリカの視点からすれば、艦船をシンガポールに展開させると艦隊の拠点を広げすぎることになり、中部太平洋とアメリカの国益を日本の攻撃にさらすことになる。そこで、太平洋艦隊はフィリピンの先には展開しない計画となっていた。1941年には、イギリス軍は強力な海軍部隊と空軍部隊をシンガポールとマレー半島に展開できなかつたため、日本軍の侵攻に対する、真に統一された連合軍戦略の基盤を置くことはほとんど不可能となった。真珠湾攻撃、マレー半島沿岸、さらにジャワ沖で、連合国海軍部隊は各個に撃破されていた。日本軍は前進を続けた結果各部隊の担任正面が限界まで広がっており、それに対して打つ手がなにかあるかもしれなかつた。日本の侵攻軍はボルネオ周辺の脆弱な地点で捕捉されたことが2度あり、甚大な損害を免れたのは、単に連合軍の方に、本国政府を大規模な攻撃に踏み切らせるだけの十分な兵力がなかつたからである。しかし、連合国の海上兵力には、たとえそのために十分な艦船があつたとしても、前進する日本軍と効果的に戦うことに集中するための安全な根拠地がなかつた。シンガポールはアメリカからあまりに遠く、フィリピンは日本にあまりに近すぎた。

もし、日本の侵攻軍の出港直後にイギリス戦艦戦隊がシンガポールを出港してジャワに向かうように命じられていたとしたら、所在する艦艇が真の意味でのABDA艦隊として結集する強力な中核となつたかもしれない。そのような艦隊は、「マレー防壁」に向かって前進する日本軍にとって脅威となつたかもしれない。イギリスの主力艦は、実際に日本の最高司令部内に懸念を引き起こしており、強力な対抗兵力の集中を強いていた。しかし、そうした決定は国家戦略に基づく行動として国家指揮権限者のみから下されるものであつた。そうした命令を受けていなかつたため、トム・フィリップス海軍大將はマレー半島防衛のため北に向けて出港し、連合国は艦隊編成前にその中核を失つたのである。オランダの司令官たちが連合軍の巡洋艦および駆逐艦を指揮して恐るべき兵力差をもつともせず戦つたが、ジャワ海周辺で各個に撃破された。オーストラリア統合参謀本部が、日本軍がオーストラリアを攻撃可能になる前に反攻を開始する目的で連合国海軍部隊の早期集結を訴えたときにも、誰も聞く耳は持たなかつた。アメリカ太平洋艦隊は、ハワイで再編制に取り組み、オーストラリアに接近する船団を護衛する以上のことはできなかつた。イギリス極東艦隊は、日本の連合艦隊が4月にインド洋中部に出撃し、セイロンとインドの沿岸部を爆撃してから太平洋に戻つた際、一時中部インド洋を放棄した。イギリス海軍はセイロンに戻つたとき、艦隊がシンガポールに集結できないうちに開戦した場合の最善の対処として1940年にイギリス統合参謀本部が決定していた通りに行動した。すなわち、「損害を抑制し、最後の手段として、強力な部隊が使用可能となつたときには失地回復に使用できる足がかりを保持する」という命令であ

る。その「足がかり」とはインドであり、シンガポールではなかった<sup>25</sup>。

連合国の東南アジア防衛失敗後に何が起きたのかについて検討することは本稿の目的ではない。本稿の目的は、連合国が南アジアに共有する共通の権益を日本軍の猛攻から防衛するために、現実的な統一軍事戦略を形成することに何故失敗したのかを明らかにすることである。第一の原因は、猛攻撃そのものにある。イギリスの戦前の計画はふたつの前提に立っていた。すなわち、日本は、大英帝国が実質的に増強する前にシンガポールを圧倒するほど素早く動けないし激しい攻撃を加えることもできないだろうという前提と、アメリカ太平洋艦隊が東南アジアから日本の侵攻軍を効果的にそらすことで、応分の分担をするだろう、という前提である。日本はウェーベルが指揮権を引き継ぐ前に上記の前提を破壊してしまい、連合軍が再編制のためにしっかりと防御態勢を敷く暇を与えなかった。第二の原因は、東南アジア防衛を目的に連合軍が設置した統一司令部の設計にあった。ウェーベルは、権限は与えられたが実行手段を持たなかったのである。アルカディア会談では戦時のウェーベル司令部の全般を見て、世界戦争を遂行する機構の創設のための試験運用としてこの司令部を利用した。チャーチルとルーズベルトの優先事項が異なったため、この会談では、ウェーベルの新司令部にも受け継がれていた、ばらばらの国家優先事項からくる弱点に取り組む意志は見られなかった。第三の理由は、国家優先事項の不一致とその戦略計画策定への影響であった。ウェーベルは、マッカーサーの救援を求める非現実的な圧力を逃れていたが、それは、単に、ワシントンの上司も実際上マッカーサーの部隊はすでに存在しないものと考えていたためである。その時と違い、マレー防壁を堅持しつつ同時にオーストラリアを防衛せよとオーストラリアから圧力を加えられたときは、シンガポールを東南アジア防衛の要として保持するというイギリスの非現実的な戦略の枠内で動かなければならないという弱みを打破できないウェーベルにとって、逃れる術はなかった。大英帝国の国家戦略の中核が空洞化していたために、ウェーベルの連合戦略は凶運を負わされていたのである。

連合軍が東南アジアで、あるいはワシントンや ABDA 軍でもっとうまくやるにはどうしたらよかったのかを言うのは簡単ではない。ジャワ島とビルマ南部の防衛に集中するために、マレー軍を増援なしで戦わせたほうがよかったかもしれない。しかし、日本軍はマレー防壁の突破戦を強いられなかったとしたら、ジャワ島もビルマ南部も結局は実際と同じ時期に圧倒されたことだろう。日本軍はその戦略的支配権の効果をつねに完全に利用していたわけではないが、ウェーベルの着任前にすで

<sup>25</sup> NA, CAB80/15, COS(40)592(Revise), The Situation in the Far East in the Event of Japanese Intervention Against Us, 15 August 1940.

に東南アジアの制海権と制空権を掌握していた。戦略面の主導権を持っていたのは ABDA 軍ではなく日本軍だったのである。連合軍は、特にシンガポールにおいて、軍事的屈辱を逃れることができた可能性もあるが、ビルマかジャワ島における連合軍の防衛戦略が違っていれば、バターン半島とコレヒドール要塞で敗北を勇敢な抵抗に変えた頑強な防御戦のような戦い方ができたかどうかを推測するのは不可能だろう。シンガポール放棄という苦しい決断を下すタイミングに多くのものがかかっていた。そして、本当に感銘を与えるような防衛戦のみが、完全な屈辱を和らげるだけの名誉をもたらすことができただろう。完全な屈辱とは、西洋列強が、手遅れになるまで自らの支配に対する大きな危険であると気付かなかったアジアの強国によって、この巨大な地域から追い出されるという政治的スペクタクルによるものである。連合軍の失敗の最も根本的な原因は、東南アジアにおける連合戦略、いや実際は、西洋の優位性のまさに本質に関わる連合戦略の形成に失敗したことである。

アメリカ、イギリス、オランダ、およびオーストラリアの、それぞれの国益を守る国家戦略はある単一的前提に深く根を下ろしたものだ。つまり、これらの戦略は、東南アジアにおける西洋諸国の集合体としての支配力や立場ではなく、西洋の特定の強国の特定の帝国主義的利益を守るために考えられていたという前提である。1940年の総崩れにより日本が仏領インドシナに進駐し、司令官たちが日本の要求に従うよう強制される以前のフランスの計画もやはり同様の狭い見方に立ったものであった。アメリカの戦略は1907年までさかのぼるもので、フィリピンにおけるアメリカの地歩を守り、日本の主力艦隊を太平洋での決定的な戦いに引き込むことを狙ったものだった。中国におけるアメリカのプレゼンスは、大規模な対日戦争のなかでは守りきれない無視できる程度のものであった。日本の脅威に対するオーストラリアの懸念も1900年代にまでさかのぼるものだが、オーストラリアの戦略を、アジアの大英帝国領を防衛するイギリスの戦略に結びつけて、日本に対する「前進防御」とするという決定がされていた。これについてはしばしば論争が起きたが、決定が覆ることはなく、政策はオーストラリアの緩衝地帯として東南アジアを防衛するというよりも、イギリスとの全般的な軍事的パートナーシップを中心としたものだった。そうした考え方に立って、オーストラリア軍はマレー半島の前にアフリカに派遣されたのである。オランダの国家戦略は、19世紀にさかのぼるもので、東インドにおけるオランダの支配権を守ることに重点をおいており、侵略よりも反乱への対処を主眼としていた。1940年のヨーロッパにおける敗北が、そうした狙いを変更しようとする努力を妨げた。イギリスの戦略計画は大英帝国領の防衛を主眼としていたが、それはインド東方の海上貿易とシーレーンの防衛を意味してい

た。

このように各国の戦略がかなり以前のものに根ざしていたということは、アジアにおける西洋の戦略的関心事は各国の国家的条件から考えられたもので、通常は調和よりも軋轢を伴っていたということと表裏一体であった。アジア人からすれば、アジアにおける西洋の支配力は、おそらく戦略的立場の集合体であり、そのようなものとして防衛されるものであるかのように見える。日本海軍は、ルーズベルトが合衆国を参戦させることを困難にするためにイギリスとオランダのみを攻撃するという提案がなされた際、それだけの目的でアメリカ太平洋艦隊をこちらの翼側に放置するのは危険すぎるとして拒否したのは、まさにこうした考え方に立ってのことであった。日本海軍は、1941年12月の時点でアメリカが傍観してはいないだろうと想定した点で正しかったが、それが連合軍が統一された戦略に従って戦争を遂行する用意ができていたことを意味すると想定した点では誤っていた。西洋諸国の側から見れば、アジアに西洋の帝國的支配権などはなく、どちらかという互いに競合する各国の帝國的関心事があり、アジアにおける西洋の力の優位全体を維持するために隠れた共通の関心事が漠然と感じられたときのみ団結するということになる。このように考え方に国ごとの枠がはめられていたために、戦略計画には、日本が明瞭な現実の危険をアジアの西洋の利益全体に及ぼした場合のことは含まれていなかった。このときでさえ、イギリス極東軍は、日本は、1942年に入れば早く経ち連合軍の要地がかなり堅固になるまで攻撃してこないだろうと主張したが、そうまで強く主張した根拠は、イギリスができないことを日本はしようというだけのことだった。西洋各国の植民地支配の計画が個別のものだったため、戦略計画策定の枠組みは西洋諸国全体の緊急課題よりも個別の植民地支配上の利益に取り組むものになっていた。1941年12月の日本軍の猛攻撃は、西洋諸国の個別の国家戦力の狭間を正面から突くことで、上記の基本的弱点を真っ向から狙っていた。そして、あまりにも遠くにあまりにも速く進撃したため、連合軍は協力し戦略を統一する暇がなかった。国家間の競争関係によって分断された帝国主義により、屈辱を防ぐのに十分なだけ早くに協力ができなかった。その代償は、アジアにおける西洋のプレゼンスの本質を永遠に変えてしまった長く悲惨な戦争だったのである。

脚注で使用した図書館名の略語

AWM オーストラリア戦争記念館 (Australian War Memorial)

IWM 英国王立戦争博物館 (Imperial War Museum)

NA 英国国立公文書館 (National Archives United Kingdom)